

政策提言自治体会議とは

設立目的

現場主義による豊かな地方自治の実現を図るべく、自治体及び国の地方自治政策等に関し、自治に精通した会員自らがさまざまな提言及び実践活動を行う。

活動内容

自治体及び国の地方自治政策に関する調査及び提言
新たな地方自治制度の設計及び提言

運営、情報公開

以下の運営を行い、活動内容や提言成果等はホームページ等を通じ広く一般に公表する。
メーリングリスト及び検討会議での意見交換、情報集約
現地調査、関係者との意見交換、提言活動

会員構成

自治体職員(経験者を含む) 大学、研究機関の関係者

パイロット・グループ(自治体財政の健全化方策検討) 21名(2007年3月～2008年7月)

小さな自治体のあり方検討プロジェクト 13名(2008年9月～)

事務局

片山健也(ニセコ町) 加藤紀孝(ニセコ町)

パイロット・グループの活動目的(2007年3月～2008年7月)

地方財政健全化法(新法)を契機とした自治体の財政情報共有と体制強化をめざし、財政自己規律を強化するための具体的方法を、自治体職員を中心に構成する有志の組織「政策提言自治体会議」が示すもの。会議の初の活動として2007年8月に提言を公表。

小さな自治体のあり方検討プロジェクトの活動目的(2008年9月～)

地方制度調査会及び地方分権改革推進委員会では、合併新法期限到来後になお残る人口の少ない町村(以下「小規模町村」と仮称する。)の自治体制のあり方について、今後検討がなされるものと思われる。

この検討が小規模町村の現場実態と乖離して進められ、結果として、住民自治の後退と基礎自治体として機能不全、そして地域社会の崩壊を招き、強いては大幅な国力の衰退を招くことを私たちは危惧している。

このため、自治体の現場実態に熟知した自治体職員と地方行財政について探求する研究者で、人口の少ない自治体のあり方に関する研究及び提言を短期的、集中的に行い、「小さな自治体のあり方検討プロジェクト」として提言するもの。

ホームページ・アドレス

<http://www.seisaku-jichi.net>

窓口

事務局メール・アドレス info@seisaku-jichi.net